



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月23日

上場会社名 株式会社オービック 上場取引所 東
コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 昇一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 阿南 友則 TEL 03-3245-6510
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	111,590	11.4	70,910	13.5	81,151	15.6	58,007	15.7
2023年3月期	100,167	11.9	62,490	15.4	70,223	16.7	50,116	15.2

(注) 包括利益 2024年3月期 110,429百万円 (101.2%) 2023年3月期 54,874百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	654.60	—	16.0	19.6	63.5
2023年3月期	565.14	—	16.1	20.3	62.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,842百万円 2023年3月期 3,917百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	462,165	398,692	86.3	4,531.90
2023年3月期	366,708	327,864	89.4	3,697.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 398,692百万円 2023年3月期 327,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	55,831	△2,206	△39,702	170,244
2023年3月期	52,960	1,282	△20,619	156,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	110.00	—	140.00	250.00	22,170	44.2	7.1
2024年3月期	—	130.00	—	170.00	300.00	26,484	45.8	7.3
2025年3月期(予想)	—	160.00	—	160.00	320.00		44.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,800	10.0	78,000	10.0	88,000	8.4	63,000	8.6	716.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	99,600,000株	2023年3月期	99,600,000株
2024年3月期	11,625,336株	2023年3月期	10,919,907株
2024年3月期	88,615,185株	2023年3月期	88,679,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	103,401	10.8	68,385	12.6	75,776	13.9	53,790	14.6
2023年3月期	93,344	13.0	60,725	15.9	66,512	18.6	46,918	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	607.01	—
2023年3月期	529.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	396,031	337,534	85.2	3,836.73
2023年3月期	305,940	271,196	88.6	3,058.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 337,534百万円 2023年3月期 271,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
受注及び売上の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などには注意が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。

システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,115億90百万円(前期比11.4%増)、営業利益は709億10百万円(同13.5%増)、経常利益は811億51百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は580億7百万円(同15.7%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業種・業界の企業に求められました。主な傾向として、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は472億96百万円(前期比6.4%増)、営業利益は279億82百万円(同9.8%増)となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は561億1百万円(前期比14.8%増)、営業利益は404億28百万円(同14.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

外部顧客に対する売上高は81億91百万円(前期比20.0%増)、営業利益は24億99百万円(同38.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で954億56百万円増加し4,621億65百万円となりました。これは主に、投資有価証券が785億60百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計残高は、246億29百万円増加し634億73百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が231億10百万円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、708億27百万円増加し3,986億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が340億63百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が524億44百万円増加した一方で、自己株式を取得及び処分したことと157億47百万円減少したことによるものであります。結果、自己資本比率は86.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,702億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、139億22百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、558億31百万円（前期比5.4%増）であります。これは主に税金等調整前当期純利益が810億78百万円計上された一方で、法人税等の支払額が228億89百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、22億6百万円（前期は12億82百万円の増加）であります。これは主に投資有価証券の売却によって40億23百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により37億27百万円減少したこと及び投資有価証券の取得により27億25百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、397億2百万円（前期は206億19百万円の減少）であります。これは自己株式の取得による支出が157億58百万円発生したほか、配当金の支払額が239億44百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等による影響が懸念され、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景にシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどけする「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。また、一層の高まりが予想されるクラウドニーズに対応するためのクラウド関連施設の増強や政府の進める制度改定への確に対応することなどにより、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高1,228億円（前期比10.0%増）、営業利益780億円（同10.0%増）、経常利益880億円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益630億円（同8.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,321	170,244
受取手形	68	71
売掛金	13,718	14,681
契約資産	67	563
商品及び製品	103	99
仕掛品	263	244
原材料及び貯蔵品	—	1
その他	1,205	1,229
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	171,746	187,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,889	32,176
減価償却累計額	△7,124	△8,414
建物及び構築物（純額）	24,765	23,761
土地	27,636	29,700
その他	6,891	8,140
減価償却累計額	△4,014	△4,792
その他（純額）	2,876	3,347
有形固定資産合計	55,279	56,809
無形固定資産		
その他	144	122
無形固定資産合計	144	122
投資その他の資産		
投資有価証券	137,226	215,787
繰延税金資産	251	251
再評価に係る繰延税金資産	212	212
その他	1,853	1,853
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	139,538	218,101
固定資産合計	194,962	275,032
資産合計	366,708	462,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,186	4,662
未払法人税等	12,941	12,996
前受収益	1,300	1,338
賞与引当金	2,402	2,452
役員賞与引当金	182	216
その他	6,053	6,869
流動負債合計	27,067	28,534
固定負債		
退職給付に係る負債	5,940	5,995
資産除去債務	398	398
繰延税金負債	3,389	26,500
その他	2,047	2,043
固定負債合計	11,776	34,938
負債合計	38,843	63,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,567	19,656
利益剰余金	295,484	329,547
自己株式	△27,558	△43,305
株主資本合計	306,671	325,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,567	74,011
土地再評価差額金	△481	△481
退職給付に係る調整累計額	106	84
その他の包括利益累計額合計	21,192	73,614
純資産合計	327,864	398,692
負債純資産合計	366,708	462,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	100,167	111,590
売上原価	22,942	25,161
売上総利益	77,224	86,428
販売費及び一般管理費	14,734	15,518
営業利益	62,490	70,910
営業外収益		
受取利息	70	2
受取配当金	2,271	3,282
投資有価証券売却益	—	1,791
持分法による投資利益	3,917	4,842
受取賃貸料	1,706	1,792
為替差益	1,901	—
その他	71	28
営業外収益合計	9,939	11,740
営業外費用		
賃貸費用	1,505	1,498
解約手数料	696	—
その他	3	0
営業外費用合計	2,205	1,499
経常利益	70,223	81,151
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	—	21
関係会社株式売却損	—	37
特別損失合計	0	72
税金等調整前当期純利益	70,225	81,078
法人税、住民税及び事業税	20,458	22,964
法人税等調整額	△350	106
法人税等合計	20,108	23,070
当期純利益	50,116	58,007
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	50,116	58,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	50,116	58,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,619	52,160
退職給付に係る調整額	43	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△905	296
その他の包括利益合計	4,757	52,421
包括利益	54,874	110,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,874	110,429
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	265,985	△27,562	277,131
当期変動額					
剰余金の配当			△20,617		△20,617
親会社株主に帰属する当期純利益			50,116		50,116
自己株式の処分		36		5	42
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	36	29,498	4	29,540
当期末残高	19,178	19,567	295,484	△27,558	306,671

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,877	△481	39	16,435	293,567
当期変動額					
剰余金の配当					△20,617
親会社株主に帰属する当期純利益					50,116
自己株式の処分					42
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,689		67	4,757	4,757
当期変動額合計	4,689	—	67	4,757	34,297
当期末残高	21,567	△481	106	21,192	327,864

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,567	295,484	△27,558	306,671
当期変動額					
剰余金の配当			△23,944		△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益			58,007		58,007
自己株式の処分		89		11	100
自己株式の取得				△15,758	△15,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	34,063	△15,747	18,405
当期末残高	19,178	19,656	329,547	△43,305	325,077

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,567	△481	106	21,192	327,864
当期変動額					
剰余金の配当					△23,944
親会社株主に帰属する当期純利益					58,007
自己株式の処分					100
自己株式の取得					△15,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,444		△22	52,421	52,421
当期変動額合計	52,444	—	△22	52,421	70,827
当期末残高	74,011	△481	84	73,614	398,692

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,225	81,078
減価償却費	2,511	2,532
持分法による投資損益（△は益）	△3,917	△4,842
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,780
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	53	34
創業者特別功労引当金の増減額（△は減少）	△360	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	60	4
受取利息及び受取配当金	△2,341	△3,285
売上債権の増減額（△は増加）	△1,829	△1,461
棚卸資産の増減額（△は増加）	△57	21
仕入債務の増減額（△は減少）	580	475
未払消費税等の増減額（△は減少）	521	212
その他	△504	485
小計	64,943	73,474
利息及び配当金の受取額	4,294	5,247
法人税等の支払額	△16,277	△22,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,960	55,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,865	—
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△3,727
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△40	△35
投資有価証券の取得による支出	△9,531	△2,725
投資有価証券の売却による収入	—	4,023
関係会社株式の売却による収入	—	220
その他	106	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△15,758
配当金の支払額	△20,617	△23,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,619	△39,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,622	13,922
現金及び現金同等物の期首残高	122,699	156,321
現金及び現金同等物の期末残高	156,321	170,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	統合基幹業務システム
システムサポート	統合基幹業務システムの運用支援・保守サービス等
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサブライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,467	48,873	6,826	100,167	—	100,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	424	427	△427	—
計	44,470	48,873	7,250	100,594	△427	100,167
セグメント利益	25,474	35,209	1,806	62,490	—	62,490
セグメント資産	19,791	15,332	16,559	51,683	315,025	366,708
その他の項目						
減価償却費	689	758	23	1,471	—	1,471
持分法適用会社への投資額	1,475	—	—	1,475	51,046	52,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	865	7	1,659	0	1,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△427百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の315,025百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の51,046百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	47,296	56,101	8,191	111,590	—	111,590
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	187	189	△189	—
計	47,299	56,101	8,378	111,779	△189	111,590
セグメント利益	27,982	40,428	2,499	70,910	—	70,910
セグメント資産	21,375	17,721	19,018	58,115	404,049	462,165
その他の項目						
減価償却費	678	805	23	1,507	—	1,507
持分法適用会社 への投資額	1,350	—	—	1,350	54,088	55,439
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,845	2,192	7	4,045	—	4,045

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△189百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の404,049百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権及び長期預託金）、本社及び賃貸等不動産の用地及び建物並びに繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の54,088百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日) 及び当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,697.16円	4,531.90円
1株当たり当期純利益金額	565.14円	654.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注1）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	50,116	58,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	50,116	58,007
期中平均株式数(株)	88,679,426	88,615,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	44,513	41.6	47,393	40.1	2,880	106.5%
システムサポート事業	55,835	52.1	62,758	53.1	6,923	112.4%
オフィスオートメーション事業	6,742	6.3	8,102	6.8	1,360	120.2%
合 計	107,091	100.0	118,255	100.0	11,164	110.4%

②売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	44,467	44.4	47,296	42.4	2,829	106.4%
システムサポート事業	48,873	48.8	56,101	50.3	7,228	114.8%
オフィスオートメーション事業	6,826	6.8	8,191	7.3	1,365	120.0%
合 計	100,167	100.0	111,590	100.0	11,422	111.4%

以上